

令和5年度

事業計画書

収支予算書

自 令和5年 4月 1日

至 令和6年 3月 31日

公益財団法人 道央農業振興公社

第1 基本方針

道央地域の農業は、基幹産業として食料供給を担うことはもとより地域の様々な産業とも密接に結びつく経済の柱のひとつであります。

このような地域社会としての役割を発揮するためには、安定的かつ持続性のある農業経営を実現するとともに、多様な担い手が活躍できる環境づくりを行うことが重要です。

当公社では、公益目的事業である「担い手別の育成事業」においては、持続的かつ安定的な経営を実践できる能力を有する新規就農者の育成や地域農業の中核となる担い手の育成・確保を行い、「農用地の利用調整事業」においては、地域資源となる農地の効率的な利用や不耕作地発生未然防止及び新規就農者の就農地確保を行うことを事業の中心に据えて各種事業を取り進めます。

また、地域農業が有する様々な課題に対し、関係4市及び道央農業協同組合などの関係機関・団体と連携し解決に向けて取り組みます。

さらに、公益性の発揮にも十分配慮し、地域の農業者をはじめ、関係機関・団体からの信頼と付託に応えるべく充実した活動に努めます。

第2 事業計画書

【公益目的事業】

1 担い手別の育成事業

道央地域の農業・農村の維持活性化に不可欠な農業の担い手を育成するため、関係機関・団体と連携のもと、次の事業に取り組みます。

(1) 相談・支援事業

認定農業者や新規就農者の育成・確保、農業生産法人の設立支援、効率的な農地利用調整のため、関係機関・団体で構成するワンストップ支援窓口機能による各種相談・支援を行うとともに、国をはじめとする各種施策等を活用した農業者支援を推進します。

(2) 研修関連事業

地域の農業者の技術向上と経営安定のため、専門的知識・技術および経営管理に関する各種研修を実施するとともに、新規就農者の育成と若手農業者のリーダー養成のための研修を実施します。

- ① 技術・経営等に関する研修会
- ② 新規就農研修
- ③ ニューファーマー育成研修
- ④ 道央農業塾

また、特に新規就農者の安定した営農継続に向け、関係機関・団体と連携・情報共有により適切な支援に努めます。

(3) 若手担い手交流支援事業

独身農業者及び後継者のパートナーを確保・支援するため、農外の独身者との交流の場を提供します。

(4) 農福連携支援事業

近年の労働力不足への対応策として、また、道央農業の多面的機能の発揮の観点から、農業と福祉の橋渡しのできる人材を育成・派遣することにより、道央地域の農福連携への取り組みを支援します。

- ① 道央地域農福連携推進連絡協議会による広域的な情報共有
- ② 農業版ジョブコーチの育成支援

2 農用地の利用調整事業

地域農業の生産基盤である農地の有効活用を推進するため、関係機関・団体と連携して取り進めます。

- (1) 国は人・農地プランの法制化に伴い、地域計画や目標地図の作成など、新たな農地施策の展開を示してきました。

これに伴い、当地域においても担い手支援センターによる農地の利用調整機能について十分発揮されるように努めます。

- (2) 農用地利用集積計画が廃止となり、農地中間管理事業に基づく農用地利用集積等促進計画に統合されることから、関係機関・団体による役割分担、農業者への周知及び事業の推進に努めます。

【収益事業等】

1 農産物生産支援事業

地域農業の経営安定に資する次の事業に取り組みます。

- (1) 関係機関・民間団体等からの依頼により、公社圃場において新技術、新資材や新品種などの各種試験を実施します。
- (2) 関係機関・団体並びに生産組織との連携と役割分担により、地域ニーズに基づく各種栽培試験を農家圃場および公社圃場で実施するとともに、試験成績については、関係機関・団体を通じ各種栽培講習会などによりフィードバックします。

2 農業労働力確保支援事業

農業労働力確保のため道央農業協同組合が実施しているアグリサポート事業に関する次の事務にかかる業務を道央農業協同組合から受託します。

(1) 農業者からの労賃徴収に関する事務

(2) パート労働者への労賃支払いに関する事務

3 市営牧場管理受託事業

地域酪農経営の安定と労働軽減のため、次の事業に取り組みます。

(1) 千歳市営牧場

乳用育成牛の通年の管理をするとともに、放牧地の適正管理、良質な冬期飼料の確保、飼養管理技術の向上および防疫・衛生管理の徹底に努めます。

(2) 恵庭市営牧場

乳用育成牛の夏期放牧の管理をするとともに、放牧地の適正管理、飼養管理技術の向上および防疫・衛生管理の徹底に努めます。

【管理運営】

社会的に信頼され責任ある法人として、法令遵守と情報開示に努めるとともに、公益目的事業において、目的に則した事業運営を推進します。

また、収益事業等においては、地域ニーズ等に対応した業務運営に努めます。

正味財産増減予算書総括表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	令和5年度予算額 (A)	令和4年度予算額 (B)	差異(A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産収益	0	0	0	
②基本財産運用益	0	0	0	
③運営負担金収益	78,322	78,322	0	
④事業収益	408,014	402,205	5,809	
⑤受取補助金等	0	0	0	
⑥雑収益	8,619	7,261	1,358	
経常収益計	494,955	487,788	7,167	
(2) 経常費用				
①基本財産繰入金支出	0	0	0	
②事業費	483,189	470,316	12,873	
③管理費	12,466	12,316	150	
経常費用計	495,655	482,632	13,023	
当期経常増減額	△ 700	5,156	△ 5,856	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 700	5,156	△ 5,856	
一般正味財産期首残高	31,589	26,433	5,156	
一般正味財産期末残高	30,889	31,589	△ 700	
II 指定正味財産増減の部			0	
①基本金受入			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0	
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0	
III 正味財産期末残高	40,889	41,589	△ 700	

【参考】

収 益 合 計	494,955	487,788	7,167	
費 用 合 計	495,655	482,632	13,023	
差 引	△ 700	5,156	△ 5,856	

収支予算書総括表(損益ベース)(事業区分別)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	内部取引 控除	合計	
	担い手別の育成事業 (公1)	農用地の利用調整事 業(公2)	共通	小計	農産物生産支援事業 (収1)	農業労働力確保支援事 業(収2)	市営牧場管理委託事 業(収3)	小計					
								共通	共通				
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
①基本財産収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③運営負担金収益	34,539	18,160		52,699	9,583	3,170		12,753	12,870			78,322	
④事業収益	0	348,761		348,761	362	0		59,253	0			408,014	
⑤受取補助金等	0	0		0	0	0		0	0			0	
⑥雑収益	838	2,216		3,054	3,000	0		5,565	0			8,619	
経常収益計	35,377	369,137	0	404,514	12,945	3,170		77,571	12,870			494,955	
(2) 経常費用													
①基本財産繰入金支出	0	0		0	0	0		0	0			0	
②事業費	37,356	369,157		406,513	12,712	2,850		76,676	12,466			483,189	
③管理費				0				0	12,466			12,466	
経常費用計	37,356	369,157	0	406,513	12,712	2,850		76,676	12,466			495,655	
当期経常増減額	-1,979	-20	0	-1,999	233	320		895	404			-700	
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益	0	0		0	0	0		0	0			0	
(2) 経常外費用	0	0		0	0	0		0	0			0	
当期経常外増減額	0	0		0	0	0		0	0			0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-1,979	-20	0	-1,999	233	320		895	404			-700	
他会計振替額				0				0	0			0	
当期一般正味財産増減額	-1,979	-20	0	-1,999	233	320		895	404			-700	
一般正味財産期首残高												31,569	
一般正味財産期末残高												30,889	
II 指定正味財産増減の部													
①基本金受入													
当期指定正味財産増減額												0	
指定正味財産期首残高												10,000	
指定正味財産期末残高												10,000	
III 正味財産期末残高												40,889	

【参考】

収益合計	35,377	369,137	0	404,514	12,945	3,170		77,571	12,870			494,955
費用合計	37,356	369,157	0	406,513	12,712	2,850		76,676	12,466			495,655
差引	-1,979	-20	0	-1,999	233	320		895	404			-700

収支予算書（損益ベース）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	(会計区分)	5年度予算額	4年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産収益	(法人)	0	0	0
②基本財産運用益		0	0	0
基本財産利息収入	(法人)	0	0	0
③運営負担金収益		78,322	78,322	0
担い手別の育成事業	(公 1)	34,539	34,539	0
農用地の利用調整事業	(公 2)	18,160	18,160	0
農産物生産支援事業	(収 1)	9,583	9,583	0
農業労働力確保支援事業	(収 2)	3,170	3,170	0
法人会計	(法人)	12,870	12,870	0
④事業収益		408,014	402,205	5,809
担い手別の育成事業	(公 1)	0	0	0
人・農地プラン見直し事業受託料		0	0	0
農用地の利用調整事業	(公 2)	348,761	342,621	6,140
円滑化事業収入		1,255	1,959	△ 704
合理化事業収入		0	0	0
円滑化事業受取小作料		347,144	340,300	6,844
合理化事業受取小作料		0	0	0
農地中間管理事業受託料		362	362	0
農産物生産支援事業	(収 1)	362	336	26
受託手数料		362	336	26
市営牧場管理受託事業	(収 3)	58,891	59,248	△ 357
牧場受託料		36,977	36,880	97
受託手数料		21,914	22,368	△ 454
⑤受取補助金等		0	0	0
担い手別の育成事業	(公 1)	0	0	0
農用地の利用調整事業	(公 2)	0	0	0
⑥雑収益		8,619	7,261	1,358
農産物生産支援事業	(収 1)	3,000	3,310	△ 310
試験圃生産物売却収入		3,000	3,310	△ 310
法人会計	(法人)	0	0	0
利息収入		0	0	0
市営牧場管理受託事業	(収 3)	0	0	0
利息収入		0	0	0
担い手別の育成事業	(公 1)	838	808	30
雑収入		838	808	30
農用地の利用調整事業	(公 2)	2,216	2,436	△ 220
農地情報等利用収入		2,195	2,415	△ 220
雑収入		21	21	0
農産物生産支援事業	(収 1)	0	277	△ 277
雑収入		0	277	△ 277
市営牧場管理受託事業	(収 3)	2,565	430	2,135
雑収入		2,565	430	2,135
法人会計	(法人)	0	0	0
雑収入		0	0	0
経常収益計		494,955	487,788	7,167

収支予算書（損益ベース）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	(会計区分)	5年度予算額	4年度予算額	増 減
(2) 経常費用				
①事業費				
担い手別の育成事業	(公 1)	483,189	470,316	12,873
役員報酬		37,356	32,517	4,839
給料手当		0	0	0
臨時雇賃金		9,706	11,047	△ 1,341
法定福利費		6,520	2,636	3,884
福利厚生費		2,539	2,088	451
給与負担金		138	48	90
(人件費)		8,953	9,411	△ 458
旅費交通費		27,856	25,230	2,626
研修・講習会費		459	323	136
会議費		1,695	637	1,058
通信費		24	10	14
リース減価償却費		408	401	7
印刷消耗品費		0	0	0
水道光熱費		1,282	1,334	△ 52
修繕費		202	179	23
賃借料		0	0	0
車両費		1,033	1,021	12
燃料費		205	110	95
後継者育成費		218	217	1
施設管理費		2,460	1,536	924
租税・公課		236	221	15
負担金		945	601	344
図書費		0	0	0
保険料		90	39	51
飼料費		30	0	30
手数料		0	0	0
委託料		0	0	0
原材料費		0	0	0
消耗備品費		0	508	△ 508
一般会計繰入金支出		0	0	0
雑 費		36	36	0
農用地の利用調整事業				
役員報酬	(公 2)	369,157	363,276	5,881
給料手当		0	0	0
法定福利費		6,383	6,448	△ 65
福利厚生費		966	1,055	△ 89
給与負担金		50	37	13
(人件費)		8,285	8,768	△ 483
旅費交通費		15,684	16,308	△ 624
研修・講習会費		20	5	15
会議費		36	23	13
通信費		36	24	12
リース減価償却費		634	473	161
		0	0	0

収支予算書（損益ベース）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	(会計区分)	5年度予算額	4年度予算額	増 減
印刷消耗品費		554	716	△ 162
水道光熱費		131	116	15
修繕費		0	0	0
賃借料		1,441	1,410	31
車両費		0	0	0
燃料費		76	61	15
施設管理費		150	141	9
租税・公課		675	544	131
負担金		2,414	2,655	△ 241
図書費		0	0	0
円滑化事業支払小作料		347,144	340,300	6,844
合理化事業支払小作料		0	0	0
保険料		0	0	0
手数料		162	76	86
委託料		0	0	0
原材料費		0	0	0
消耗備品費		0	424	△ 424
一般会計繰入金支出		0	0	0
雑 費		0	0	0
農産物生産支援事業	(収 1)	12,712	13,345	△ 633
役員報酬		0	0	0
給料手当		639	660	△ 21
臨時雇賃金		2,378	2,346	32
法定福利費		469	482	△ 13
福利厚生費		99	56	43
給与負担金		2,004	2,090	△ 86
(人件費)		5,589	5,634	△ 45
旅費交通費		9	5	4
研修・講習会費		0	0	0
会議費		0	5	△ 5
通信費		128	128	0
リース減価償却費		458	382	76
印刷消耗品費		107	174	△ 67
水道光熱費		514	472	42
修繕費		180	164	16
賃借料		1,325	1,264	61
車両費		343	348	△ 5
燃料費		380	415	△ 35
施設管理費		257	241	16
租税・公課		485	891	△ 406
負担金		11	6	5
図書費		38	38	0
保険料		0	0	0
飼料費		0	0	0
手数料		948	939	9
委託料		0	0	0
原材料費		1,914	1,669	245

収支予算書（損益ベース）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：千円）

科 目 (会計区分)	5年度予算額	4年度予算額	増 減
消耗備品費	0	564	△ 564
雑 費	26	6	20
農業労働力確保支援事業 (収 2)	2,850	2,742	108
役員報酬	0	0	0
給料手当	1,917	1,859	58
臨時雇賃金	0	0	0
法定福利費	317	296	21
福利厚生費	11	8	3
給与負担金 (人件費)	0 2,245	0 2,163	0 82
旅費交通費	0	0	0
研修・講習会費	0	0	0
会議費	0	0	0
通信費	240	239	1
リース減価償却費	0	0	0
印刷消耗品費	15	18	△ 3
水道光熱費	81	72	9
修繕費	0	0	0
賃借料	61	55	6
車両費	0	0	0
燃料費	47	38	9
施設管理費	96	91	5
租税・公課	65	54	11
負担金	0	0	0
図書費	0	0	0
保険料	0	0	0
飼料費	0	0	0
手数料	0	0	0
委託料	0	0	0
原材料費	0	0	0
事務費	0	0	0
消耗備品費	0	12	△ 12
雑 費	0	0	0
市営牧場管理受託事業 (収 3)	61,114	58,436	2,678
役員報酬	0	0	0
給料手当	17,986	15,902	2,084
臨時雇賃金	7,727	9,488	△ 1,761
法定福利費	3,902	3,720	182
福利厚生費	170	93	77
給与負担金 (人件費)	870 30,655	927 30,130	△ 57 525
旅費交通費	0	0	0
研修・講習会費	80	80	0
会議費	172	151	21
通信費	232	230	2
リース減価償却費	0	0	0

収支予算書（損益ベース）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	(会計区分)	5年度予算額	4年度予算額	増 減
印刷消耗品費		734	706	28
水道光熱費		1,251	1,114	137
修繕費		1,837	3,560	△ 1,723
賃借料		85	172	△ 87
車両費		600	1,115	△ 515
燃料費		2,240	2,035	205
施設管理費		278	298	△ 20
租税・公課		419	485	△ 66
負担金		15	0	15
図書費		0	0	0
保険料		110	110	0
飼料費		2,480	2,823	△ 343
手数料		167	54	113
委託料		1,600	1,600	0
原材料費		18,108	13,725	4,383
消耗備品費		0	0	0
一般会計繰入金支出		0	0	0
雑 費		51	48	3
②管理費	(法人)	12,466	12,316	150
役員報酬		0	0	0
給料手当		3,830	4,307	△ 477
臨時雇賃金		0	0	0
法定福利費		902	668	234
福利厚生費		61	144	△ 83
給与負担金		3,432	3,627	△ 195
(人件費)		8,225	8,746	△ 521
旅費交通費		48	6	42
研修・講習会費		10	0	10
会議費		227	115	112
通信費		93	105	△ 12
リース減価償却費		0	0	0
印刷消耗品費		593	477	116
水道光熱費		285	250	35
修繕費		100	94	6
賃借料		302	272	30
車両費		4	2	2
燃料費		164	137	27
施設管理費		328	330	△ 2
租税・公課		723	783	△ 60
負担金		37	37	0
図書費		28	38	△ 10
保険料		128	116	12
手数料		575	571	4
委託料		0	0	0
消耗備品費		410	111	299
一般会計繰入金支出		0	0	0
雑 費		186	126	60

収支予算書（損益ベース）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：千円）

科 目 (会計区分)	5年度予算額	4年度予算額	増 減
経常費用計	495,655	482,632	13,023
当期経常増減額	-700	5,156	△ 5,856
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
補助金返還金			0
(2) 経常外費用	0	0	0
補助金返還金			0
			0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-700	5,156	△ 5,856
一般正味財産期首残高	31,589	26,433	5,156
一般正味財産期末残高	30,889	31,589	△ 700
II 指定正味財産増減の部			0
①基本金受入			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0
III 正味財産期末残高	40,889	41,589	△ 700

【参考】

収益合計	494,955	487,788	7,167
費用合計	495,655	482,632	13,023
差 引	-700	5,156	△ 5,856

令和5年度 資金調達及び設備投資の見込みについて

事業年度 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中に重要な設備投資(除却又は売却を含む)
の予定はありません。